

H25当初予算案及びH24.2月補正予算案

1 予算案のポイント

- (1) 国の経済対策に合わせて、平成25年度当初予算・平成24年度2月補正予算一体で、**経済活性化のための社会インフラ整備**を切れ目なく実施する。
- (2) 様々な災害に適確に対応し、**安全・安心な県民生活を確保するため、防災対策等**を強化する。
- (3) 県内で活発な産業活動の展開と雇用の確保のため、**産業振興・雇用対策**を推進する。
- (4) 県民生活の安定と若者の健全な育成のため、**医療・福祉と教育の充実**を図る。

(1) 経済活性化のための社会インフラ整備 559億円

- 依然として厳しい状況にある県内経済を早期に活性化させ、また県民や企業等の安定的な社会・経済活動を支えるため、国の経済対策にも呼応して、**遅れている社会基盤の整備などに早期に着手し、切れ目なく取り組む。**

(単位:億円)

| 施策区分 | H25当初 | H24.2補正 | 合計 |
|---------------|-------|---------|-----|
| ① 産業基盤整備 | 189 | 59 | 248 |
| ② 災害に強い県土基盤整備 | 182 | 129 | 311 |
| 合計 | 371 | 188 | 559 |

(2) 防災・安全安心対策 196億円

- 東日本大震災や福島原発事故などを踏まえ、**地震・津波対策、原子力防災対策などの防災対策**を引き続き推進する。
- 治安・交通等への対策を強化し、**安全安心な県民生活**の確保を図る。

(単位:億円)

| 施策区分 | H25当初 | H24.2補正 | 合計 |
|--------------|-------|---------|-----|
| ① 地震・津波対策 | 80 | 9 | 89 |
| ② 原子力防災・安全対策 | 12 | 10 | 22 |
| ③ 治安・交通・防疫対策 | 54 | 31 | 85 |
| 合計 | 146 | 50 | 196 |

(3) 産業振興・雇用対策 134億円

- 不安定な内外の経済情勢や日本企業の海外展開が進む中、ものづくり産業や観光・農林水産業などの**産業振興と雇用の増進に積極的に取り組む**。

(単位:億円)

| 施策区分 | H25当初 |
|--------|-------|
| ① 産業振興 | 104 |
| ② 雇用対策 | 30 |
| 合計 | 134 |

- また、厳しい状況にある中小企業対策として、県の制度融資枠を確保する。
 - ・ **中小企業制度融資の融資枠650億円(H21～)を確保**
 - ・ 中小企業金融円滑化法の終了を見据えて、H24年12月に創設した**経営改善長期借換資金等**により、引き続き、**経営力の弱い中小企業の経営改善と資金繰りを支援**

(4) 医療・福祉・教育の充実

137億円

- 地域医療や高齢者の介護を支える人材の育成や、障がい者支援・子育て支援など、**すべての県民が安心して暮らせるよう医療・福祉の体制整備を進める。**

- 明日の島根を担う子どもの育成のため、学校での教育環境の向上や**学校・家庭・地域の連携協力による教育の充実に取り組む。**

(単位:億円)

| 施策区分 | H25当初 |
|----------------|-------|
| ① 医療の確保 | 47 |
| ② 福祉の充実 | 29 |
| ③ 子育て支援 | 33 |
| ④ 学校教育の充実 | 15 |
| ⑤ 特別支援教育の充実 | 8 |
| ⑥ 読書・スポーツ活動の充実 | 5 |
| 合計 | 137 |

2 平成25年度当初予算案

○ 予算規模 5,312億円

- ・ 前年度当初予算5,277億円と比較して、**0.7%、35億円の増**
- ・ 公債費を除く**一般歳出**では、**0.8%、37億円の増**
- ・ **平成24年度2月補正予算と合わせて、**
 - ① 経済の活性化を図るための **社会インフラ整備**、
 - ② 地震・津波対策や原子力防災対策など、**防災・安全対策の強化**、
 - ③ **活発な産業活動と雇用増進** のための対策の推進、
 - ④ 県民が安心して暮らせるような **医療・福祉と教育の充実** を重点的に推進
- ・ このほか、**定住・中山間地域対策、交通の確保、環境対策、地域活性化**など、当面する課題の解決や県の総合的な発展に資する事業には、**予算を重点配分**

(単位:億円)

| 区 分 | | H25当初 a | H24当初 b | 増減 a-b | 伸び率 a/b | |
|-----|-------------|--------------|------------|-----------|------------|---------|
| 入 | 1 県税 | 558 | 560 | ▲ 2 | ▲ 0.4 % | |
| | 2 地方譲与税等 | 120 | 117 | 3 | 2.1 % | |
| | 3 地方交付税 | 2,168 | 2,183 | ▲ 15 | ▲ 0.7 % | |
| | (1)地方交付税交付金 | 1,822 | 1,811 | 11 | 0.6 % | |
| | (2)臨時財政対策債 | 346 | 372 | ▲ 26 | ▲ 7.0 % | |
| | 4 通常県債 | 373 | 369 | 4 | 1.0 % | |
| | 5 国庫支出金 | 718 | 674 | 44 | 6.5 % | |
| | 6 その他 | 1,375 | 1,374 | 1 | 0.2 % | |
| | 計 | 5,312 | 5,277 | 35 | 0.7 % | |
| 出 | 1 給与関係経費 | 1,220 | 1,222 | ▲ 2 | ▲ 0.2 % | |
| | 2 公債費 | 873 | 875 | ▲ 2 | ▲ 0.2 % | |
| | 3 投資的経費 | 1,138 | 1,116 | 22 | 2.0 % | |
| | 4 扶助費 | 349 | 342 | 7 | 2.0 % | |
| | 5 その他 | 1,732 | 1,722 | 10 | 0.6 % | |
| | | 計 | 5,312 | 5,277 | 35 | 0.7 % |
| | | (公債費を除く一般歳出) | (4,439) | (4,402) | (37) | (0.8 %) |

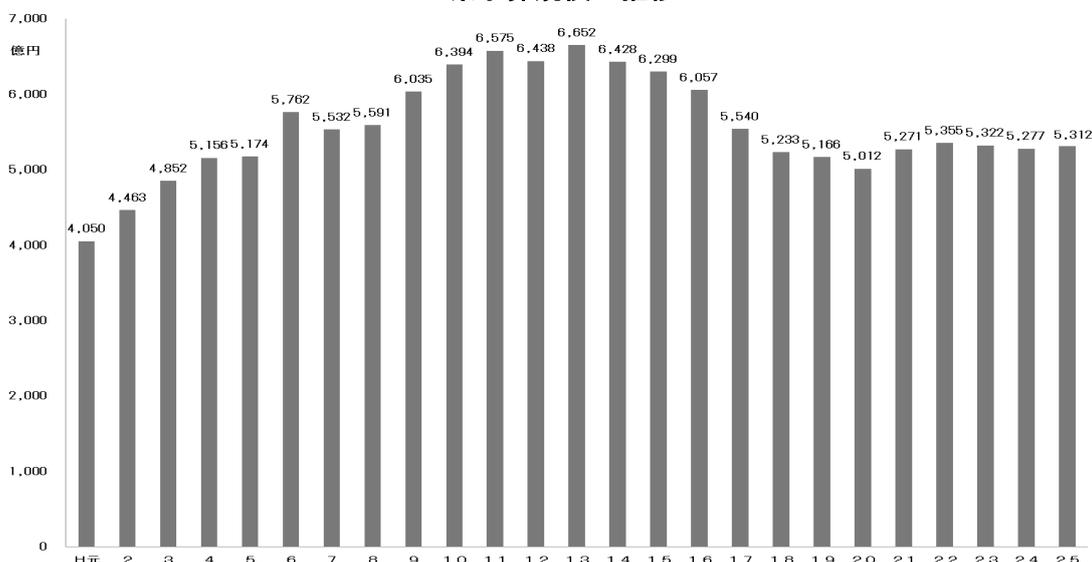
○ 基金取崩額 74億円 (H24: 77億円)

- ・「今後の財政健全化の取組み方針」におけるH25年度の基金取崩額の目標は、当初予算段階で75億円としており、財政健全化は概ね取組み方針に沿った状況

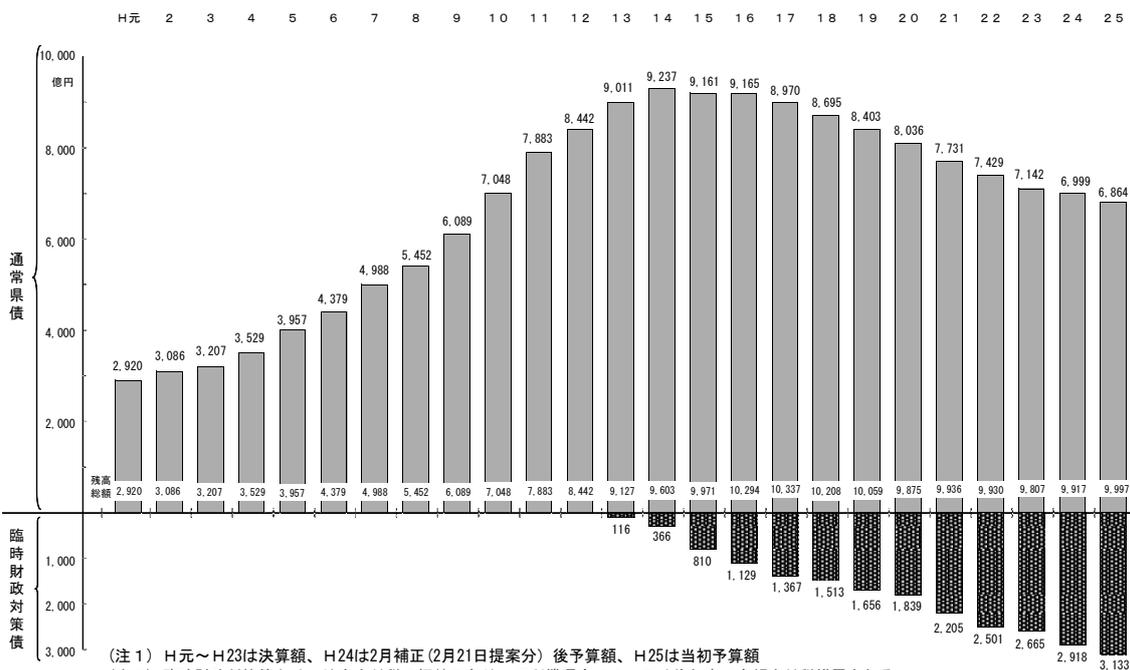
○ 県債残高 (一般会計)

- ・通常県債の残高は9年連続で減少し、6,864億円となり、ピーク時のH14年度の9,237億円からは2,000億円以上の減少

県予算規模の推移



県債残高の推移 (一般会計)



3 平成24年度2月補正予算案

○ 予算規模 301億円 (補正後のH24年度一般会計予算額 5,714億円)

国の経済対策に呼応し、平成25年度当初予算と一体的に、経済活性化のための社会インフラ整備や防災・安全安心のための対策等を実施する。

(1) 経済対策 313億円

① 社会インフラ整備 188億円

- 産業基盤整備 (公共事業) 58.8億円
- 災害に強い県土基盤整備 (公共事業) 128.9億円

② 防災・安全安心対策 41億円

- 原子力防災・安全対策 10.7億円
 - ・ 要援護者施設等の放射線防護機能の整備など
- 交通安全対策 30.5億円
 - ・ 通学路の交通安全対策など (公共事業等)

③ その他の事業 3億円

- 介護福祉士等の養成 1.8億円
 - ・ 島根県社会福祉協議会に対し、介護福祉士等就学資金の貸付原資を助成
- 一畑電車の設備整備の支援 0.8億円
 - ・ 一畑電車の老朽化した電路設備の整備費を助成

| | |
|--------------------|---------------|
| ④ 国交付金の基金積立 | 8 1 億円 |
| ・産業振興・雇用対策 | 51.6億円 |
| ・医療・福祉の充実 ほか | 29.5億円 |

(注) 地域の元気臨時交付金について

国のH24年度補正予算に計上された「地域の元気臨時交付金」については、地方にはH25年度に配分されるため、県のH25年度当初予算において、学校整備や公共事業などの財源として、68億円を計上している。

(2) 県立施設の耐震化 9 億円

・県立学校や県立体育館などの耐震改修工事等を前倒して実施

(3) 国基金事業の執行見込みに伴う整理 ▲ 2 1 億円

・H24年度の国基金事業の不用額をH25年度以降の事業に活用するため、基金に積戻し等

4 当初予算・2月補正予算の主な事業

※予算額の後の（ ）は、H24当初予算との対比
 ※〔補正〕は、H24.2補正予算

(1) 社会基盤・生活基盤の整備

① 公共事業

- 国のH25年度当初予算は、4月以降の暫定予算を見据え、H24年度補正予算と一体的な、いわゆる15か月予算の考え方で編成された。
- 年度当初の公共事業費の安定確保に努めるため、県も同様にH25年度当初予算規模の確保に併せて、H24年度2月補正予算に221億円規模の事業を前倒して一体的に編成した結果、公共事業費総額は1,075億円、前年度同期比で154億円、16.7%の増となった。
- その際、十分な事業費が確保できるよう努めた結果、県費負担総額は568億円、対前年度同期比51億円増。

※県費負担額：一般財源と県債の合計額。

(単位:億円)

| 事業区分 | H25年度ベース | | H24年度ベース | | | |
|----------|-----------|-------|----------|---------|---------|----|
| | | H25当初 | H24.2補正 | H24当初 | H23.2補正 | |
| 補助・交付金事業 | 680 | 491 | 189 | 539 | 526 | 12 |
| 単独事業 | 114 | 114 | 1 | 136 | 129 | 7 |
| 直轄事業負担金 | 90 | 76 | 14 | 79 | 79 | 0 |
| その他 | 191 | 174 | 17 | 167 | 167 | 0 |
| 合計 | (A) 1,075 | 854 | 221 | (B) 921 | 902 | 20 |

※対前年度同期比〔(A)－(B)〕 ＋154億円（＋16.7%）

- このほか、H25当初予算においては、公共事業以外の普通建設単独事業（公共施設の耐震改修・防災設備整備、県立学校等の大規模改修など）を240億円（対前年度当初比46億円増）実施。

（単位：億円、％）

| 事業区分 | H25当初 (C) | H24当初 (D) | 増減額 (C)-(D) | 伸び率 (C)/(D) |
|------------------------|--------------|--------------|----------------|----------------|
| 普通建設単独事業費 (公共事業を除く) | 240 | 194 | 46 | 23.9 |

② その他インフラ整備

- 県立学校の計画的な大規模修繕 454百万円（皆増）
老朽化が進行する学校施設の計画的な大規模修繕等により、施設の長寿命化、安心・安全な教育環境を維持・確保
- 県立学校のバリアフリー化 208百万円（▲341百万円）
障がいのある生徒等の教育環境の充実を図るため、エレベーターや多機能トイレの設置、段差の解消等を実施
- 警察署の移転改築 1,515百万円（+1,313百万円）
 - ・ 浜田警察署の移転改築のため、用地取得・実施設計等を実施
(H27移転予定、整備にあたっては県産材や石州瓦を活用)
 - ・ 江津警察署の移転改築のため、建築工事を実施
(H25移転予定、整備にあたっては県産材や石州瓦を活用)

- 駐在所、交番の整備 285百万円（+59百万円）
 - ・老朽化した駐在所等を整備するため、交番・駐在所の建築工事や用地取得を実施
 - ・整備にあたっては、県産材や石州瓦を活用

- 県立文化施設等の改修 376百万円（▲17百万円）
 - 県立美術館、芸術文化センター、県民会館、三瓶自然館の長期的な保全を図るため、空調機器や館内情報ネットワーク、専用水道設備等の改修を実施

(2) 震災・原子力防災対策

○ 震災風水害等の自然災害対策 61百万円（+28百万円）

東日本大震災を踏まえて、H24年度改訂の地域防災計画等に沿って、地域住民と一体的に災害に備えた対策を実施

- ・ プライバシーに配慮した更衣テントや間仕切り、要援護者用の衛生用品、食物アレルギー対応食品等、避難所用の防災備蓄物資を整備【新規】
- ・ 災害時の通信手段の遮断に備え、行政活動に必要な衛星携帯電話を整備【新規】
- ・ 総合防災訓練(情報伝達、避難訓練、応急対策等)や住民等防災研修を実施
- ・ 消防団員の知識習得・技術向上研修、地域防災リーダー育成研修を実施
- ・ 地区組織によるハザードマップ作成等の津波避難計画の策定を支援

○ 原子力防災・安全対策 2,177百万円〔補正1,071百万円含む〕

- ・ オフサイトセンターの放射線防護機能等を整備
- ・ P A Z (予防的防護措置を準備する区域：5km圏内)に位置する要援護者施設等の放射線防護機能整備を支援【新規】
- ・ U P Z (緊急時防護措置を準備する区域：30km圏内)に位置する市の保育所に屋内退避時の衛生用品(紙おむつ)の備蓄を措置【新規】
- ・ モニタリング施設の耐震化や非常用発電設備の整備、公共施設等への放射線測定器の配備等、モニタリング体制を強化
- ・ 2県6市による防災訓練(初動対応、住民避難、緊急時モニタリング等)を実施
- ・ 広報誌の作成配布や講演会の開催等、普及啓発活動を実施

○ 木造住宅の耐震改修の支援 10百万円（前年度同額）

国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された木造住宅について、耐震の補強設計や改修等を支援

- 緊急輸送道路沿いの特定建築物に対する耐震診断の促進【新規】
5百万円
地震災害時に人命救助活動等に必要な物資、要員等の広域的な緊急輸送を行う道路を閉塞させる恐れのある建築物の耐震診断費の一部を助成

- 社会福祉施設の耐震診断・耐震改修等の支援
1,405百万円（+1,145百万円）
 - ・国の新耐震基準導入（S56年）以前に建築された社会福祉施設の耐震診断費の一部を助成
 - ・新耐震基準以前に建築された社会福祉施設の耐震補強工事や改修等を支援（国基金事業）
 - ・消防法令上設置義務がない小規模な入所施設等のスプリンクラー整備を支援（国基金事業）

- 県立学校の耐震改修 423百万円 [補正118百万円含む]
県立学校の耐震改修工事(校舎・屋体等13棟)等を計画的に推進

- 県庁舎等の耐震改修 2,022百万円 [補正760百万円含む]
島根県建築物耐震改修促進計画に基づき、震災時における災害対策の中核機能の確保等を図るため、県庁舎等の耐震改修を実施（県庁舎2施設、合同庁舎2施設、議会棟、議事堂別館、警察本部庁舎、県民会館、保健環境科学研究所、農林大学校、はつらつ体育館、県立体育館、県立図書館、少年自然の家）

- 私立高校の耐震改修の支援 55百万円（皆増）
私立高等学校の耐震化を促進するため、耐震補強工事費を助成

- 県庁舎等の非常用発電機の整備 831百万円（皆増）
災害時の通常電源の遮断に備え、行政活動等を維持するため、非常用発電機等を整備（県庁舎3施設、合同庁舎4施設、警察署3施設、産業交流会館）

(3) 安全安心な県民生活の確保

- 防災行政無線の整備 3,837百万円 (+263百万円)
県防災行政無線の老朽化等に伴うデジタル化や大容量化のための更新を市町村
消防救急無線と合わせて効率的に整備

- 農業施設等の風雪害等への備え 300百万円 (前年度同額)
風雪害等に備えた農業生産施設等の復旧に対する助成枠を計上

- 高病原性鳥インフルエンザ[※]等の家畜伝染病への備え
200百万円 (前年度同額)
家畜伝染病発生に備えた初動対応経費や家畜補償経費を計上

- 県産肉用牛の全頭検査 67百万円 (▲24百万円)
福島第一原子力発電所事故に伴う肉用牛の安全確認のための放射性物質検査
を継続

(4) 商工業・観光振興

- ものづくり産業の生産力・受注力強化【新規】 213百万円
 - ・県内ものづくり企業がグローバル競争への対応や国内成長産業への参入に向け生産力及び受注力を強化するための設備導入費等を助成
 - ・県内雇用の維持・拡大に繋がる海外への事業展開を検討する企業を支援するため、市場調査等を実施し、展示会出展や海外進出計画策定経費等を助成

- しまねのものづくり産業活性化プロジェクト 349百万円（+7百万円）
 - ・企業の技術革新や取引拡大のための試作開発や技術開発を支援
 - ・付加価値の高い製品の製造や次世代技術に対応できる中小企業の技術者養成研修や新たな取引関係構築を目的とした県外企業への人材派遣等を支援
 - ・集積産業や企業グループの国内外の市場を見据えた経営戦略の構築や戦略に基づいた技術力の向上・販路拡大を支援
 - ・安来市周辺に集積する特殊鋼産業の高度化に向け、航空機・エネルギー関連分野等成長産業への参入に必要な試作開発等を支援
 - ・「島根先端電子技術研究拠点」を活用し、技術人材の育成、電気電子材料等に関する共同研究等を実施

- 先端技術イノベーションプロジェクト【新規】 286百万円
 - 産業の活性化と雇用創出を図るため、県産業技術センターにおいて、県内企業との連携による新製品・新技術の研究開発を実施

- ものづくり産業の技術者育成 30百万円（+15百万円）
 - 県内企業の在職者を対象として、ものづくりの中核となる技術者を育成するため、企業ニーズに応じた実習講座を実施

- 産業人材の育成・確保 39百万円（前年度同額）

産学官連携による産業人材の育成確保のため、産業人材育成コーディネーターの配置、各地域の産学官連携組織における企業・学校等が連携したキャリア教育の支援、若手経営者向け研修等を実施

- I T産業の振興 150百万円（前年度同額）
 - ・ 県内企業のR u b yを活用した先駆的なシステム開発や自社固有の製品・サービスの開発、顧客企業と一体となった新ビジネスモデル開発を支援
 - ・ 市町村等のR u b yを使用したシステム導入、県内I T企業の新技術研究や新商品開発を支援
 - ・ R u b yのビジネス利用拡大を図るため、情報発信、会議・講習会を開催

- 石州瓦産業の基盤強化 57百万円（前年度同額）
 - ・ 石州瓦の販路開拓、生産合理化の調査検討、新製品開発に向けての研究会など、業界が一体となった取組を支援
 - ・ 住宅リフォームや長期優良認定住宅の石州瓦敷設費の一部を助成

- 県産品の販路拡大 105百万円（+1百万円）

県産農林水産物及びその加工品などの販路拡大を図るため、大消費地を対象に事業者が取り組む販売促進活動を支援

 - ・ 島根フェアの開催等による情報発信、展示商談会への出展支援
 - ・ インターネット販売への支援
 - ・ 商談の専門家による県産品の販売支援

- 輸出促進支援プロジェクト 30百万円（前年度同額）

境港や浜田港から海外市場に向けての県内企業の販路拡大など輸出を促進する取組を支援

- 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクト 16百万円（前年度同額）
 - コンテナ及び中古車輸出を支援し貨物船の安定運航を図り、ロシア全土を視野に入れた市場開拓を進め、ロシア貿易の拠点港化を促進

- 中小企業の経営力強化のための重点支援 212百万円（+86百万円）
 - 地域の中核的企業の育成（自律的経営の促進）、起業・創業の促進及び事業承継の円滑化、セーフティネットを強化
 - ・地域の企業の育成、再生・整理案件など事案に即応した的確な対応を図るため、経営安定支援専門員やアドバイザーを派遣し、企業の経営力強化を支援
 - ・経営革新計画の見直しや新たに計画を策定し、商品開発や販路開拓に取り組む企業を支援
 - ・金融円滑化法終了に伴い企業が取り組む事業計画の策定や見直しを支援

- 中小企業制度融資
 - ・融資枠650億円を確保（H21年度に200億円拡大した融資枠と同額）
 - ・資金繰り安定化対応資金（融資枠350億円）を1年延長
 - ・経営改善長期借換資金、経営力強化支援資金等により、中小企業の経営を支援

- 建設産業の経営革新の促進 119百万円（前年度同額）
 - 建設産業の経営の多角化・新分野進出などの経営革新に向けた取組を支援

- しまね長寿の住まいリフォーム助成 200百万円（+50百万円）
 - 既存一戸建て住宅のバリアフリー改修及び耐震対策工事費の一部を助成

- しまねの観光総合対策 488百万円 (+181百万円)
 - ・ 古事記編纂1300年や出雲大社平成の大遷宮を契機に、県・市町村・民間団体等が一体となって、「しまね」の魅力を全国にPRしている「神々の国しまね」プロジェクトの成果を継続し、切れ目ない誘客を促進
 - ・ 「神々」と「ご縁」をテーマとしたイメージキャンペーンの実施や観光商品づくりを支援
 - ・ 石見神楽の誘客に併せた継続的な公演の試行等による常設公演の可能性検討
 - ・ 隠岐ジオパークを活用した誘客対策や世界認定に向けた情報発信
 - ・ 高速道路を活用した誘客対策、閑散期の誘客対策、他県と連携した誘客対策、案内板等の観光客受入れ基盤の整備や観光商品づくりの支援等を実施

- 航空機を利用した観光客の誘致対策 146百万円 (+16百万円)
 - 県内3空港を利用した観光客の誘致を促進するため、旅行商品の造成や受入体制の整備、魅力ある観光商品・メニューづくりを支援

- 外国人観光客の誘致対策 50百万円 (+3百万円)
 - ・ 外国人観光客誘致のため、観光情報媒体への広告掲載及びガイドブックの作成などの情報発信やエージェント対策を強化
 - ・ 外国人観光客誘致に取り組む民間企業を支援
 - ・ 韓国に現地駐在員を配置、台湾に観光情報発信拠点を設置
 - ・ 県内空港を利用する国際チャーター便に対し、航空機の着陸料・施設利用料や旅行会社の商品造成費を助成【新規】

(5) 農林水産業振興

- 新規就農者の育成・確保等 386百万円（+24百万円）
 - ・新規就農者に対する就農前研修や就農後の定着を図るため、就農者等に対して給付金を交付し、また、研修受入れ農家に対して研修に要する経費の一部を助成
 - ・半農半Xによる新規就農、経営を移譲する認定農業者、新たな雇用を創出する農業法人等の施設設備整備費の一部を助成
 - ・農業高校と地域の関係機関が連携して高校生の卒後の就農を支援
 - ・県とJAとの連携により全県一体となった実践的な戦略・支援策を検討【新規】

- 将来の農林水産業を支える技術開発プロジェクト 43百万円
(+10百万円)
 - ・ブドウやメロン等の主力園芸作物や本県オリジナルの食用きのこの新品種を開発し、島根を印象づける新たなブランド産品を創出
 - ・畑作物、水稲の有機栽培支援技術の確立・普及、有機技術の評価手法等を開発
 - ・宍道湖・中海の環境対策と資源活用技術を開発

- 水稲生産の拡大・水田利活用の促進 49百万円（+17百万円）
 - ・県水稲奨励品種「つや姫」の生産拡大に必要な種子量を安定的に確保するため、JA等が行う施設整備に要する経費の一部を助成【新規】
 - ・新規需要米(注)や加工用米の生産・需要拡大に繋がる施設等の整備を支援
 - ・新規需要米の需要拡大に向けた肥育農家での飼料用米の給与実証や、学校給食での米粉食材導入実証を実施
 - ・不作付地での新規作物の栽培など、水田の多面的利活用の実践事業を支援

(注) 新規需要米：米粉用米、飼料用米、稲WC S(発酵粗飼料)等

- 有機農業の促進 70百万円（前年度同額）
 - ・有機農業の着手・拡大に向けた農業者の基盤整備・機械購入や、消費者団体等の消費者交流や販路開拓・拡大など企画提案による取組を支援
 - ・有機農産物の消費拡大のためのネットワーク体制整備、首都圏でのPRフェア等を実施

- 「しまね和牛」振興対策 156百万円（+46百万円）
 - ・繁殖農家における繁殖雌牛の質の改善、世代交代をJA等と連携して支援【新規】
 - ・新たな担い手として集落営農組織等が行う放牧による子牛生産の取組を支援
【新規】
 - ・全国和牛能力共進会の出品基準である早期肥育技術を確立、普及【新規】

- 農林水産振興がんばる地域応援 236百万円（▲50百万円）

「売れるものづくり・産地づくり」の形成等、農林漁業者等の主体的で戦略的な取組に必要な活動経費や施設整備費等を支援

- 森林整備加速化・林業再生（国基金事業）

5,639百万円（+3,090百万円）

間伐・路網整備、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設整備等、森林整備から木材の伐採・搬出・利用までの一体的な取組や人材育成を支援

- 循環型林業の促進 110百万円（+13百万円）

循環型林業の確立と森林の水源かん養等の機能を発揮させるため、原木の搬送経費を支援することにより、利用期を迎えた立木の伐採と再造林を促進

- 県産木材を生かした木造住宅づくり支援 120百万円（前年度同額）

県産材を利用した住宅等の新築、増改築及び修繕工事費の一部を助成

- 民間木造建築の促進 48百万円（前年度同額）
 - ・住宅以外の民間建築物での県産木材利用促進のため、モデル的な民間建築物の木造化、木質化の工事費の一部を助成
 - ・中・大型木造建築に詳しい建築士を養成

- ナラ枯れ・松くい虫対策 152百万円〔補正57百万円(造林公共)含む]
 - ・ナラ枯れ、松くい虫の予防と駆除の取組を支援
 - ・築地松景観の保全について住民協定を締結している築地松所有者が行う予防・駆除の取組に要する経費の一部を出雲市と協調して助成

- シカの適正管理対策 35百万円（+9百万円）

出雲北山山地及び隣接する湖北山地のシカの繁殖による農林業被害を軽減し、自然環境とバランスのとれた生息頭数で管理するため、捕獲、被害防除対策を支援

- しまねの魚消費拡大の促進 7百万円(前年度同額)

本県漁獲量の大半を占めるアジ、サバ、イワシ等の多獲性魚や未利用魚を活用した特産加工品の開発及び消費拡大のための取組を支援

- 浜田地域水産業強化対策 24百万円（▲9百万円）

浜田地域の水産業を支える沖合底びき網漁業の漁船の長寿命化修繕を通じて地域協議会が行う漁獲物の品質や流通等の構造改革の取組を推進するため、浜田市と協調して支援

(6) 雇用対策

○ 緊急雇用創出（国基金事業） 2,371百万円（+318百万円）

（債務負担行為200百万円）

県、市町村が雇用・就業の機会を創出する事業を実施

[雇用創出人数] (単位：人)

| 区分 | H20 | H21 | H22 | H23 | H24 | H25 | 合計 |
|-----|-----|-------|-------|-------|-------|-----|--------|
| 県 | — | 931 | 1,374 | 1,690 | 680 | 510 | 5,185 |
| 市町村 | 206 | 1,082 | 1,519 | 1,617 | 399 | 270 | 5,093 |
| 合計 | 206 | 2,013 | 2,893 | 3,307 | 1,079 | 780 | 10,278 |

- ・重点分野（介護、医療、農林水産、環境・エネルギー、観光、地域社会雇用、教育・研究など）における雇用創出

[主な予定事業(県実施分)]

働きながら介護資格取得や技能習得するための人材育成
 情報メディアを活用して県産品等の魅力を発信する人材育成
 潜在看護師の訪問看護ステーションへの就労促進
 潜在看護師の復職に向けた常用雇用前のトライアル雇用
 など

- ・起業後10年以内の企業・NPO等への事業委託による雇用創出【新規】

○ 新卒・若年者の就労支援 24百万円（+6百万円）

- ・県内企業の人材育成を支援し、採用意欲を高めるとともに、人材の定着や技能継承を推進するため、新卒・若年者を対象とした研修を実施
- ・職業経験の浅い若年未就業者に企業等での就労体験機会を提供【新規】

○ 障がい者の自立に向けた特別支援 221百万円（+11百万円）

障がい者の雇用場所の拡大や就労機会の提供を行うことにより、障がい者の職業生活における自立を推進

- ・ 就労・生活を支援する支援員を圏域毎に配置し、多様な相談に対応
- ・ 就業・生活支援センターにおいて就労を希望する障がい者の就労能力の見極めを行うことにより、適切な就労系サービス利用を支援
- ・ 特例子会社等の設立支援、障がい者の雇用に関する啓発を実施
- ・ 就労事業振興センターにおいて就労事業所の活動を支援
- ・ 工賃向上に向け、コーディネーターの設置や農業技術の指導など福祉施設と農業分野の連携により農業就労を促進

(7) 医療の確保

○ 地域医療再生計画（国基金事業） 3,593百万円（▲225百万円）

地域医療再生計画に基づき、医師をはじめとする医療従事者の育成・確保や医療機関の施設・設備整備などを支援し、併せてドクターヘリの運航や医療機関連携を促進する医療情報ネットワークの構築などの体制を整備

- | | |
|---------|---|
| 医師確保 | ・ 医学生向け奨学金や研修医向け研修資金を貸付 ・ しまね地域医療支援センターで若手医師のキャリア形成支援等を実施 ・ 医師事務作業補助者の雇用経費を助成 ・ ふるさと教育を活用した地域医療教育を推進 |
| 看護職員確保 | ・ 医療機関等の離職防止・潜在看護職員の再就業の取組等を支援 ・ 県内就業を目指す看護学生向け修学資金を貸付 |
| がん対策 | ・ マンモグラフィ検査機器整備を支援 |
| ドクターヘリ | ・ ドクターヘリの運航、ヘリポート整備費を助成 |
| I T の活用 | ・ しまね医療情報ネットワーク整備を支援 ・ 電子カルテ、遠隔画像診断システム整備費を助成 |

○ 医師・看護職員の確保対策 979百万円（+120百万円）

離島・中山間地域や小児科等の特定診療科における医師不足、中小病院を中心とした看護師不足への対策を実施

- ・ 全国から医師を招聘するための情報収集や出張面談を実施
- ・ 中高生の医療現場体験を実施
- ・ 看護師等養成所や院内保育所の運営費の一部を助成
- ・ 潜在看護師の常用雇用前のトライアル雇用を支援【新規】
(緊急雇用創出基金)
- ・ 看護管理者等への事務作業補助者等の配置を支援【新規】
(緊急雇用創出基金)

(8) 福祉の充実・健康づくり

- 福祉・介護人材の確保 437百万円 [補正180百万円含む]
高齢化の進展や介護人材不足に対応するため、計画的な福祉・介護人材の確保を図る
 - ・福祉・介護人材需要調査を実施【新規】
 - ・無料職業紹介、就職フェア開催、人材マッチングを支援
 - ・島根県社会福祉協議会が介護福祉士等養成施設の入学者に対して行う修学資金の貸付原資を協議会の基金に積増し
 - ・未就業女性や中高年男性等を対象とした介護資格取得を支援【新規】
(国基金事業)
 - ・潜在看護師の訪問看護ステーションへの就業を支援【新規】
(緊急雇用創出基金)
 - ・働きながらの介護資格取得を支援 (緊急雇用創出基金)

- 地域包括ケアの推進 【新規】 22百万円
高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、医療、介護、予防等のサービスを切れ目なく提供する地域包括ケアシステムの構築を推進
 - ・訪問看護拠点の新規開設、機能強化を支援
 - ・地域包括ケアシステム構築に向けた市町村の取組を支援

- 食育の推進 15百万円 (+6百万円)
心身の健康増進と食に関する正しい理解を深めるため、家庭や学校、地域等が連携して食育活動を推進
 - ・食育フォーラム、料理コンクール等を開催
 - ・朝食キャンペーン、食育の日、食育月間等PR活動を推進
 - ・市町村等栄養士や栄養教諭を対象とした和食メニューなどの研修会を開催
 - ・小学生全員に「食の学習ノート」を配布
 - ・料理教室や出前講座等の食育に関する活動を実施する民間企業・団体を対象とした研修会を開催

○ 障がい者の自立に向けた特別支援

(雇用対策除き) 492百万円(▲131百万円)

障がい者の地域における自立した生活を支援するため、サービス基盤整備の促進、重度障がい児・者への支援等を実施

- ・障がい者の生活の場となるケアホーム、グループホームの整備を推進
- ・強度行動障がい者に対する支援体制を充実
- ・自閉症などの発達障がい者の相談・支援体制を充実
- ・高次脳機能障がい者の相談・支援体制を充実
- ・発達障がい等の心の問題を抱える子どもが、身近な地域で早期に専門的な診療などの支援が受けられる環境を整備

○ ひきこもり等の子ども・若者の自立支援 40百万円(▲11百万円)

ひきこもり等の困難を有する子ども・若者の社会参加を促すため、市町村における相談支援体制の整備や自立に向けた取組等を支援

- ・市町村における相談等の支援体制整備や活動を支援
- ・県の支援協議会において、情報提供や連絡調整を実施
- ・市町村と連携して行う民間団体の活動を支援(国基金事業)

○ 自殺予防の推進(国基金事業) 38百万円(▲8百万円)

自殺予防を強化するため、市町村の取組を支援するほか、相談体制整備や広報啓発活動を推進

(9) 子育て支援

- 少子化への対応 80百万円（前年度同額）
 - ・島根県ならではの子育て支援として、国や県の既存制度では対応できない子育て家庭のニーズにきめ細かに対応する市町村の取組を支援
 - [支援事業内容の例]
 - 病児・病後児、障がい児の預かりなどの援助を行える人材の養成
 - 命の大切さや親心をはぐくむための乳幼児との関わり体験
 - 公民館等においての子育て家庭や子どもと高齢者世代との交流活動
 - ・独身男女の縁結びの応援として、地域の実情に応じた市町村の縁結び活動への支援や親を対象とした交流会、県内の企業間交流を目的とした交流会を開催

- 保育士の人材確保（国基金事業） 【新規】 439百万円
 - 保育所整備の推進による保育の量の増加に対応するため、保育の担い手である保育士の人材確保を図る
 - ・潜在保育士等の就業支援を行う保育士・保育所支援センターを設置
 - ・認可外保育施設職員が保育士資格を取得する経費の一部を助成
 - ・保育士養成施設入学者に対する修学資金を貸付
 - ・私立保育所職員の処遇改善のための経費を助成

- 小規模な保育等ニーズへの支援 83百万円（+1百万円）
 - 国庫補助制度の対象にならない小規模なニーズに対する市町村の取組を支援
 - [県単独事業での要件緩和等の例]
 - 休日保育（国制度：常時開設 → ニーズに応じて開設）
 - 一時保育（国制度：利用児童数・年間延べ25人以上 → 25人未満も対象）
 - 災害に備えた屋内退避時の衛生用品（紙おむつ）の備蓄【新規】

- 児童クラブへの支援 523百万円（+89百万円）
 - 市町村等が設置する放課後児童クラブの運営、整備を支援

(10) 教育の充実

- 悩みの相談・不登校対策 254百万円（+60百万円）
 - いじめ、暴力行為、不登校等の課題に対し、未然防止や早期発見のため、アンケート調査実施の拡大やスクールカウンセラー等による相談体制を強化

- 小中高校生のキャリア教育の推進 65百万円（+1百万円）
 - ・高校生の職業意識の醸成と県内就職の促進、地域産業を担う人材の育成を進めるため、企業見学やセミナーの開催、学校と地域や企業が連携した課題研究事業などを実施
 - ・高校と小中学校が地域で連携したキャリア教育のモデル的取組を支援【新規】

- 離島・中山間地域の高校魅力化・活性化の推進
45百万円（▲4百万円）
 - 離島・中山間地域の高校と地元町村が連携して、3年間の計画に基づき実施する高校の魅力化・活性化の取組を支援

- 私立学校の魅力向上支援 61百万円（+10百万円）
 - 私立学校の学習環境の向上など、魅力化や特色化につながる設備整備費等の一部を助成

- 特別支援学校の校舎等の整備 810百万円（+223百万円）
 - ・特別支援学校高等部の生徒急増に伴う校舎確保対策や耐震力不足に伴う建替等
石見養護学校、出雲養護学校
 - ・教育の機会確保のための分教室設置
出雲養護学校雲南分教室
 - ・教育部門開設及び機能強化に伴う施設等の整備
肢体不自由教育部門：出雲養護学校、益田養護学校
病弱教育部門：江津清和養護学校、松江緑が丘養護学校

- 学校における読書活動の推進 188百万円（前年度同額）
 - ・小中学校（H25見込：314校）に学校司書等を配置する市町村の取組を支援
 - ・県立高校、特別支援学校への学校司書配置や図書整備等により図書館教育を推進

- 学校部活動におけるふるさと人材の活用 31百万円（前年度同額）
 - ・中・高校の部活動に専門的な指導者がいない学校へ地域の指導者を派遣
 - ・トップレベル等の学校の部活動に専門的な指導者を派遣

- 子ども体力の向上支援 14百万円（+3百万円）
 - ・小中学校における体力向上推進計画の策定、学校体育指導の充実、地域との連携により1日1時間以上体を動かす運動習慣の定着を推進
 - ・未就学児の体力向上のための活動を実施【新規】

- スポーツ競技力の向上対策 96百万円（+23百万円）

「島根県スポーツ推進計画」の目標である「スポーツの楽しみ・感動を通じて活力ある地域づくり」の実現に向けた取組を実施

 - ・スポーツ競技人口の維持拡大と地域の活性化を推進するため、競技団体の普及・強化活動費を助成【新規】
 - ・国体等の大会出場選手や小中高生の競技団体等に対して、健全で強い体づくりを支援するトレーナーやスポーツ栄養士などを派遣【新規】
 - ・国体候補選手や高校重点校指定校等の練習強化、競技指導者の育成等を支援

- ひきこもり等の子ども・若者の自立支援（再掲）

(11) 定住対策・中山間地域対策

○ 定住の推進 527百万円（+32百万円）

- ・情報誌発行等による定住情報の発信や首都圏等でのU I ターンフェアを開催
- ・U I ターン希望者が県内で産業体験を行う場合の滞在費を助成
対象者の拡充：自宅へのUターン者を追加
体験分野の拡充：介護分野を追加（現在の対象分野：農林水産業、伝統工芸）
- ・県内市街地での生活体験を行うU I ターン希望者に空き家を貸し出し
- ・市町村における定住支援員の配置やU I ターン者向けの空き家改修費を助成
- ・地域づくり活動を行うNPO等に対し、初期経費や新たな活動経費を助成

○ 中山間地域等の活性化の推進 172百万円（+35百万円）

全県的な課題や中山間地域の地域課題に対し、県庁部局が分野横断的に連携し、市町村等とともに課題解決の取組を推進

- ・地域課題等の解決に向けた実証事業や優良モデル事例創出等の取組の拡充、市町村による課題解決の取組を支援
- ・しまねの郷づくりカルテの情報を共有して、中山間地域の地区毎の仕組みづくりを市町村と連携し一体的にサポート
- ・高齢化や人口減少等が著しい公民館等の地区における、地域の課題解決の取組に対する市町村の過疎対策事業債(ソフト分)を活用した支援に対し、市町村負担の一部を助成
- ・市町村が地域住民や事業者等と連携して行う買い物弱者対策等を支援

○ 交通空白地域の解消支援 20百万円（前年度同額）

交通空白地域の生活交通確保のため、自治会輸送活動など、市町村が独自の対策を行う場合に実行計画策定や実証運行などの取組を支援

○ 地域貢献型の集落営農の育成 54百万円（▲6百万円）

集落の維持・活性化に貢献する集落営農組織の育成及びU I ターン者等の雇用に向けた加工や農外事業等の取組を支援

(12) 社会貢献活動の推進

○ しまね社会貢献基金事業 32百万円 (+13百万円)

社会貢献活動をさらに推進するため地域づくり活動を行うNPO等の活動を支援

- ・ NPOが市町村や企業等と協働して進める社会貢献活動を支援
- ・ 認定NPO法人への移行に向けた研修、相談を実施
- ・ 県民等からの寄附金と県費を基金に積増し

○ 地域づくり活動の支援 39百万円 (「定住の推進」の一部再掲)

(13) 交通の確保

- バス路線の運行維持 331百万円 (+24百万円)
 - ・幹線のバス路線について国と協調して運行経費等を助成
 - ・県立学校の通学路線や合併後の複数市町村をまたぐ路線の運行経費の一部を助成
 - ・市町村内での路線について、運行形態にかかわらず、市町村の取組を支援

- 一畑電車の運行維持 222百万円 [補正82百万円含む]

(債務負担行為183百万円)

 - ・地域生活交通を担う一畑電車の運行を安定的に維持するため、線路・電路・車両等の鉄道基盤整備や鉄道の安全性向上のための設備整備を支援
 - ・現行車両の老朽化に伴う更新等を支援するため、整備計画18車両のうち、H25年度に発注予定の6車両分の助成について債務負担行為を設定

- 交通空白地域の解消支援(再掲)

- 隠岐航路の運航維持【制度創設】

H26年3月運航開始予定の超高速船ジェットフォイルの指定管理料に対する隠岐4町村の負担の一部を助成

- 航空機を利用した観光客の誘致対策(再掲)

- 国際チャーター便への支援【新規】 9百万円

(「外国人観光客の誘致対策」の一部再掲)

(14) 環境対策

- 宍道湖・中海の湖沼環境保全・再生 89百万円（+19百万円）

宍道湖・中海の特性に応じた効果的な対策を検討するための調査等を実施

 - ・ 専門家による汚濁メカニズムの解明を実施
 - ・ 湖底形状や湖底堆積物が水質に与える影響を把握するための調査分析を実施
 - ・ 藻の回収による栄養塩の湖外搬出と活用方法の調査研究を実施

（以上いずれも山陰両県共同事業）

 - ・ 底質等の異なる宍道湖の3か所に覆砂し、シジミ資源の回復効果を検証 【新規】
 - ・ アオコ発生プロセスを解明するためのデータ収集と調査分析を実施 【新規】
 - ・ 県管理河川におけるアオコ等の異常発生に対して、地元市と協力して対処

- 海岸漂着ごみ等の回収・処理（国基金事業）

300百万円（+237百万円）

 - ・ 県管理海岸の海岸漂着物の回収・処理を実施
 - ・ 市町村管理海岸の海岸漂着物の回収・処理費を助成

- 3Rの推進 56百万円（+44百万円）

産業廃棄物減量税を活用し、産業廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）を進め、廃棄物の減量化を促進

 - ・ しまねグリーン製品の販路拡大等を支援 【新規】
 - ・ しまねグリーン製品事業化支援のため県有施設の改修等でのモデル的利用を実施 【新規】
 - ・ イベントでのリユース食器の継続利用による啓発を実施 【新規】

- 再生可能エネルギー利活用の推進 354百万円（+172百万円）
 - ・ 市町村の多様なエネルギー導入の検討費等の一部を助成
 - ・ 市町村等の発電事業の事業化のための調査費の一部を助成 【新規】
 - ・ 住宅用太陽光発電設備等の導入費の一部を助成
 - ・ 公共施設等への太陽光発電設備等の導入費を助成（国基金事業）

(15) 地域活性化

- 島根の「古代歴史文化賞（仮称）」創設【新規】 30百万円
 - ・歴史文化を活用して島根の魅力を発信するため、古代の歴史文化に関する書籍を対象とした「古代歴史文化賞」を創設し、書籍の出版を奨励
 - ・古代歴史文化賞をテーマとした情報発信等により島根への関心を高め、観光誘客を促進（再掲）

- 石見銀山世界遺産の情報発信、調査・保存 129百万円（▲30百万円）
 - ・調査・研究により明らかにされた遺跡の価値を情報発信
 - ・遺跡を適切に保存管理・活用するための整備を実施

- 隠岐ジオパークの世界認定支援 151百万円（+19百万円）

隠岐ジオパークのH25年度の世界認定に向けて、地元と一体となって取組み

 - ・遊歩道、トイレ等の施設整備、改修を実施
 - ・隠岐地域特有の生態系や希少動植物の調査を実施
 - ・推進協議会が中心となって行うガイド養成や広報等の取組を支援
 - ・日本ジオパーク全国大会の開催を支援【新規】
 - ・観光協会等との連携を強化して観光客向け情報発信を推進【新規】（再掲）

- 離島活性化の促進【新規】 100百万円

新たに創設される国の離島活性化交付金を活用して、隠岐地域の定住や地域活性化の取組を支援